

事業概要表（草の根パートナー型）

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	カンボジア王国
2. 事業名	プノンペン都の産業人材育成体制の構築
3. 事業の背景と必要性	<p>カンボジアの主要産業として、縫製業や靴製造などが挙げられるが、多くの住民は、専門技術を必要としない組立作業、機械を使った単純作業などに従事しており、低賃金労働を余儀なくされている。住民の生活を豊かにするためには、裾野産業を育成し、産業の高度化や多様化を図る必要がある、そのためには、製造現場に従事する人々の技能を高めるとともに、生産ラインの管理や改善ができる工場管理者を早急に育成しなければならない。</p> <p>こういった状況にあって、工場で働く従業員の多くは、時間や規律の遵守、チームワークなど、組織で働くための基本知識が不足している。また工場や生産工程のことを知らないまま働いているため、向上心や改善意欲が希薄である。人材育成機関の現状をみてみると、テクニシヤンの育成を担っている職業訓練大学では、自動車や空調機器の修理などの授業が主流であり、また技能工を育成する工業高校においては、現在整備している段階であるなど、必要とされる人材育成の環境が整備されているとはいえない。</p>
4. プロジェクト目標	<p>裾野産業を担う人材の育成体制が、モデル校（職業訓練大学である ITI、工業高校である CPV）において構築される。</p> <p>〔・ ITI : Industrial Technical Institute〕 〔・ CPV : ChamPou Vaon〕</p>
5. 対象地域	プノンペン
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	<p>直接的ターゲットグループ：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業人材を育成する学校（ITI、CPV）の教員</li> <li>・ 産業人材の育成を所管する行政機関（労働省、教育省）の職員</li> </ul> <p>間接的ターゲットグループ：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業人材を育成する学校（ITI、CPV）の在校生</li> <li>・ 地元製造業の経営幹部及び工場管理者</li> </ul>
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p>&lt;アウトプット&gt;</p> <p>1-1 ITI 及び CPV に「産業人材養成講座-工場で働くための基本-」の授業を行える教員が育成される。</p> <p>1-2 労働省及び教育省に「産業人材養成講座-工場で働くための基本-」の意義及び内容を理解した職員が育成される。</p> <p>2-1 シラバス、テキスト、指導マニュアルが活用される。</p> <p>2-2 テキストなどを改善するしくみ（PDCA サイクル）が導入される。</p> <p>3-1 ITI 及び CPV の在校生に対して、授業が実施される。</p> <p>3-2 教員の資質向上のためのしくみ（PDCA サイクル）が導入される。</p> <p>4-1 地元製造業の経営幹部及び工場管理者に対して、研修が実施される。</p> <p>4-2 教員の資質向上のためのしくみ（PDCA サイクル）が導入される。</p> <p>5-1 授業で使用していた在校生用のテキストが編集・製本され、全国の職業訓練大学及び工業高校に配布される。</p> <p>5-2 テキストの利用状況をフィードバックするしくみが導入される。</p> <p>&lt;活動&gt;</p> <p>1-1 ITI 及び CPV の教員が、「産業人材養成講座-工場で働くための基本-」の研修を北九州市立大学で受講する。</p> <p>1-2 労働省及び教育省の職員が、「産業人材養成講座-工場で働くための基本-」の研修を北九州市立大学で受講する。</p>

	<p>2-1 ITI 及び CPV の教員が、シラバス、テキスト、指導マニュアルを、北九州市の専門家の指導の下、作成する（1 年目：在校生用、2 年目：地元製造業の経営幹部及び工場管理者用）。</p> <p>2-2 労働省及び教育省の職員が、授業評価や理解度調査などと連動した改善のためのガイドブックを、北九州市の専門家の指導の下、作成する。</p> <p>3-1 ITI 及び CPV の教員が、授業を在校生に対して、北九州市の専門家の指導の下、実施する。</p> <p>3-2 労働省及び教育省の職員が、授業評価や理解度調査などと連動した教員の資質向上のためのガイドブックを、北九州市の専門家の指導の下、作成する。</p> <p>4-1 ITI の教員が、研修を地元中小企業の経営幹部及び工場管理者に対して、北九州市の専門家の指導の下、実施する。</p> <p>4-2 労働省及び教育省の職員が、研修評価や理解度調査などと連動した教員の資質向上のためのガイドブックを、北九州市の専門家の指導の下、作成する。</p> <p>5-1 ITI 及び CPV の教員が、授業で使用していた在校生用のテキストを、北九州市の専門家の指導の下、編集し製本する。</p> <p>5-2 労働省及び教育省の職員が、配布したテキストの利用状況をフィードバックするしくみを、北九州市の専門家の指導の下、作成する。</p>
8. 実施期間	2017 年 10 月～2020 年 12 月（3 年 2 ヶ月）
9. 事業費概算額	73,305 千円
10. 事業の実施体制	日本側・・・北九州市立大学 相手国・・・労働省、教育省
<b>II. 応募団体の概要</b>	
1. 団体名	公立大学法人北九州市立大学
2. 活動内容	公立大学法人として、「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」を目標に、勉学と研究、地域・国際社会への貢献に取り組むとともに、学生生活を支える生活環境の質の向上と充実を進めている。